

## 別紙２ 個別施策分野別 脆弱性評価結果

### ①行政機能／警察・消防等

#### <行政機能>

##### （市の防災拠点機能の確保）リスクシナリオ１－２

- 災害時の避難所となる学校施設等は耐震化が済んでいるが、市庁舎については耐震化が必要である。また、住民の安全を考え老朽化した施設の維持管理、改修が必要である。
- 新庁舎建設を計画するにあたっては、防災の拠点となるような適切な位置、規模にする必要がある。
- 現在耐震化されていない社会教育施設及び集会施設については、今後必要に応じて調査・改修を行い耐震性の確保に努める。耐震化が済み次第、防災拠点として位置づけを行う。

##### （業務継続体制の整備）リスクシナリオ３－３

- 市民の生命及び財産を守ることは、市政に課せられた責務である。いかなる大規模自然災害発生時においても必要最小限な機能維持に努める必要がある。

##### （災害情報の収集、伝達体制の確保）リスクシナリオ１－４、４－１、４－２、７－６

- 住民への情報伝達手段として、防災行政無線、緊急速報メール等様々な媒体の活用を促進するとともに、これらを適切に運用し事象に応じた災害情報を伝える必要がある。

##### （物資、資機材等の備蓄、調達体制の整備）リスクシナリオ２－１、２－５

- 大規模災害発生時には応急復旧に必要な資機材等が不足することが懸念されるので、資機材を備蓄し定期的に点検、整備を行うとともに近隣市町村との相互応援体制を図る必要がある。
- 避難が長期化する大規模災害発生の際には多くの方が避難することになるため、食料等生活必需品等の備蓄数量を計画的に確保することが必要である。また災害時には避難所のトイレが使用できなくなることが想定されるので応急トイレの整備が必要である。
- 避難が長期化し市の備蓄数ではまかないきれないことを考慮し、民間の流通企業との物資提供について協定に基づく安定的な物資提供に努める必要がある。

##### （広域連携体制の整備）リスクシナリオ１－１、１－３、２－３、３－１

- 災害発生時には地域の中心となり活動にあたる消防団や、各広域関係機関との連絡体制を平常時より十分に整えておく必要がある。
- 関係医療機関との連携のもとに広域消防との救急体制通信連絡体制を図る必要がある。救命率向上のため高規格救急車の導入救急救命士の要請などを促進する必要がある。
- 大規模災害発生には、救助、救急活動の不足が懸念されます。それらを防ぐため災害

時相互応援協定等を活用するとともに、自衛隊など各機関の応援を受け入れる受援計画等円滑な活動する体制を整備する必要がある。また、近隣市町村も同時に被災する可能性が高いので広域的に災害警備活動の強化が必要であることから、応援要請等について県に働きかける必要がある。

- 土石流発生危険予想溪流には、重点的に県の砂防工事の施工を支援して、土石流の流下を未然に防止するよう強力に事業を推進するとともに、危険予想地域に警報の伝達・避難等の措置が緊急時に際して適切な措置が行われるよう整備する必要がある。
- 市、警察、消防機関は平常時より防災関係情報の収集、蓄積に努め、災害発生の危険性のある地域把握するなど情報を共有する必要がある。
- 広域消防と連携し、必要な消防職員と技術の向上に努めるとともに、消防施設の整備を進め常備消防力の強化を図る必要がある。
- 災害対応においては「自助・共助・公助」の共助が重要であることから自主防災組織の結成充実を促進する必要がある。

#### **（施設の復旧・復興を担う人材の育成・確保） リスクシナリオ 6－4**

- 災害救助・救命資機材については消防、警察、県が中心に整備を進めているが、これらの機関で保有することが困難なものがある場合は市と関係機関とで協議し整備・備蓄に努める必要がある。
- 災害が発生した場合、民間企業等が地域の自主防災組織等と連携し、迅速な初期対応を実施するほか、的確な災害応急対策、災害復旧対策を実施する等、民間企業等の応援協力体制の確立と強化を図る必要がある。

#### **<警察・消防等>**

##### **（警察・消防等の防災拠点機能の確保） リスクシナリオ 2－3、7－1、7－2**

- 消防設備においては複雑多様化する災害に対応し、大規模災害に備え効果的な活動ができるよう充実強化する必要がある。
- 災害現場においては、情報の伝達を迅速的確に行わなければならないので消防通信施設整備を充実させておく必要がある。また、医療機関警察等との連携を密にしながら連絡体制を整えておく必要がある。
- 災害時の防災拠点となる学校施設の耐震化率は、100%（H27）である。学校施設は、大規模災害時に地域住民の安全を確保するための避難所となるなど重要な役割を担うため、継続した維持管理が必要である。
- 社会教育施設及び集会施設については、耐震化されていない施設で、今後継続して使用することが決定した施設から、速やかに耐震化を行う。特に和室や調理室等を備える公民館施設等は災害初期の福祉避難所の役割を担うことになるため、学校施設と同様に維持管理に努める。

#### **<学校施設の倒壊・災害の発生>**

##### **（学校施設の機能強化） リスクシナリオ 1－5**

- 学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難所としての役割も果たすことから、その安全性の確保と防災機能の強化は極めて重

要である。学校施設ごとに避難所として求めるべき役割・備えるべき機能・施設を明確化し、優先順位をつけて整備する必要がある。

#### （学校施設の耐震化）リスクシナリオ 1－5

- 学校施設は大規模災害時に重要な役割を果たす避難所に利用されることから、耐震化を維持する必要がある。

#### （学校施設の老朽化対策）リスクシナリオ 1－5

- 校舎等の老朽化が進み、修繕を必要とする箇所が多岐にわたり、増えている。学校施設における児童生徒の安全確保、建築物の被害軽減を図るため、計画的な修繕、改修による長寿命化を図り、安全性の高い学校施設を確保していく必要がある。

※文部科学省 学校施設環境改善交付金等を活用

#### （小学校・中学校・義務教育学校における防災教育）リスクシナリオ 1－5

- 児童・生徒及び教職員に対する防災教育や地震・火災を想定して地域や防災機関と連携した避難訓練、保護者への引き渡し訓練を実施しているが、引き続き継続する必要がある。

### ＜社会教育施設・集会所の災害対策＞

#### （社会教育施設・集会所の耐震化）リスクシナリオ 1－1

- 社会教育施設・集会所は地域住民の日常的な活動の場として使用され、和室や調理室など、災害時には生活環境を維持するために必要となる室を備えることから、避難所としての適性が高い。しかしながら、耐震化されていない施設が複数存在するため、今後の施設の維持・廃止についての方針を検討し、必要となる施設の改築・改修を行い耐震性の確保に努める。

#### （社会教育施設・集会所の老朽化対策）リスクシナリオ 1－5

- 社会教育施設・集会所の多くで老朽化が進み、雨漏りなどの構造的不備や設備の陳腐化などにより、様々な修繕が毎年必要となっている。日常的な施設利用の他、災害時に避難所として十分に機能するよう、市の策定する桜川市公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づいた改修計画による改築・廃止・長寿命化を実施していく。

#### （地域防災力の強化）リスクシナリオ 8－2、8－3

- 地域の防災力を高めるために自主防災組織の結成、育成を推進していく必要がある。
- 自主防災組織の育成を推進する必要がある。建設業団体との協定により速やかに復旧がなされるよう体制を整えておく必要がある。
- 火災予防週間などにおいては積極的に市民に対する防火の意識づけを図り、平常時より火災に対しては未然防止に努める必要がある。
- 自主防災組織の育成、消防団の充実強化をはかる必要がある。
- 大規模災害時等は、消火栓が使えなくなったり消防車両の到着が遅れたりすることも想定されるので、住民の初期消火活動が積極的に行われるよう指導する必要がある。

○自分の生命財産は自分で守るといった自助の考えについて、一人ひとりが緊急時に正しい判断で行動ができるよう防災意識の高揚につとめる必要がある。

**（交通事故等の回避対策）リスクシナリオ 3-2**

○警察及び関係機関の指示のもと、民間交通指導員による避難誘導や交通整理等で警察の補助員として、対応できるよう組織化する必要がある。

**【重要業績指標】**

防災拠点となる市役所庁舎耐震化 未実施

桜川市立小学校・中学校・義務教育学校の耐震化率：100% (H27) 【学校教育課】

桜川市立小学校・中学校・義務教育学校における地震・火災を想定した避難訓練の実施率：100% (H27) 【学校教育課】

社会教育施設・集会所の耐震化率：44.4% (R2) 【生涯学習課】

備蓄食料数 非常食 4,000 食 (R1) → 7,000 食 (R5) 【防災課】

飲料水 6,000 本 (R1) → 13,000 本 (R5) 【防災課】

自主防災組織結成地区数 93 地区 (R1) → 109 地区 (R5) 【防災課】

消防団員数 535 人 (R1) → 496 人 (R5) 【防災課】

市民防災士登録者数 0 人 (R1) → 市防災安全士登録者数 21 人 (R5) 【防災課】

防災ボランティア（桜川 BB）登録者 0 人 (R1) → 25 人 (R5) 【防災課】

民間交通指導員に対する研修を警察と合同で年 1 回実施 【生活環境課】

**数値目標**

社会教育施設・集会所の耐震化率：44.4% (R2) → 100% (R5) 【生涯学習課】